

令和3年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	20353867
研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」		
委託研究課題名	国内外の諸制度を踏まえた国産水産物の供給体制の構築に関する研究		
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）		
中核機関・研究総括者	東京海洋大学・婁小波		

1 研究の進捗状況等

本研究では、中長期的な視点から、漁業管理体制の基盤整備、加工流通技術の革新、輸出振興戦略の強化等にもとづき、国内水産業の成長産業化を見据えた国産水産物の適切なサプライチェーンを構築するための方策を提言することを目的としている。2021年度も、農林水産政策研究所との連携により、以下の3つの項目について研究を実施した。

① 国内生産体制の強化を目指す漁業管理体制の基盤整備に関する分析

2020年度に引き続き、国内外の基礎資料を整理し、各国における漁業管理制度の類型化を試みるとともに、漁業の生産性を適切に評価するための条件やモデルの検討を行った。また、機械学習を活用した新たな資源管理手法の開発を目指し、東京湾のスズキ資源をモデルに、環境データから魚群行動や個体数変動を予測するモデルの開発を試みた。

② 円滑な供給を目指す国内加工流通システムのイノベーションと実用化に関する分析

水産物由来で機能性を有する可食性フィルムの開発及び解凍後の品質保持が困難なウニの急速解凍技術の開発に資する各種実験を行い、その実用化に必要な条件を検討した。また、近年増加する水産物の電子商取引及びSNSによる販売への影響等について、今後の水産物の安定供給と輸出競争力の強化の視点から、現状及び課題を分析した。

③ 今後の成長化が見込まれる主要品目の輸出競争力強化に向けた市場分析

養殖マダイを事例に、輸出ターゲット市場の特性や規模に応じた経営規模に関する分析を行った。また、国産水産物の消費が拡大している主要国における水産物市場や貿易慣行等に関する情報を収集し、他国産の水産物と国内水産物との競合や相手国メディアの動向等について分析を行った。さらに、日本におけるエコラベル認証の実態、計量分析等による輸出ターゲット国の推定等により、今後の日本の水産物輸出振興戦略のあり方について分析を行った。